

計画の背景と目的

本町では、平成29年3月に「浪江町公共施設等総合管理計画（以下「前計画」という。）」を策定しました。

その後、総務省により令和4年4月に「公共施設等総合管理計画の策定に関する指針」等が改訂されたことから、現在保有する公共施設及びインフラ資産の整備状況を踏まえ、前計画を改訂するものです。

1. 人口等の現況と将来の見通し

本町の人口は、昭和30年の27,696人をピークとして増減していますが、平成期に入ると減少の一途を辿っていました。

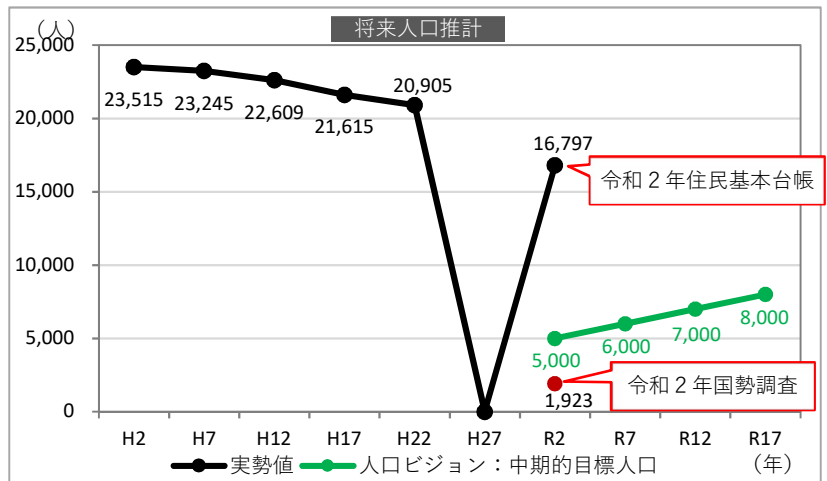
また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、全町避難を余儀なくされたことから、平成27年の国勢調査は居住人口がゼロという特殊な状況を迎えました。

将来人口の推計

浪江町人口ビジョン（平成28年3月）では、2035年（令和17年）の目標人口を約8,000人としています。

これは、避難指示の解除後に、浪江町復興計画（第三次）において位置付けられた「新たな産業と雇用を創出」することにより帰還した町民や移住者に向けて働く場を確保することによって達成されるものです。

今後の復興の進展にともない町民の帰還と移住の動きが活発化するものと期待されます。

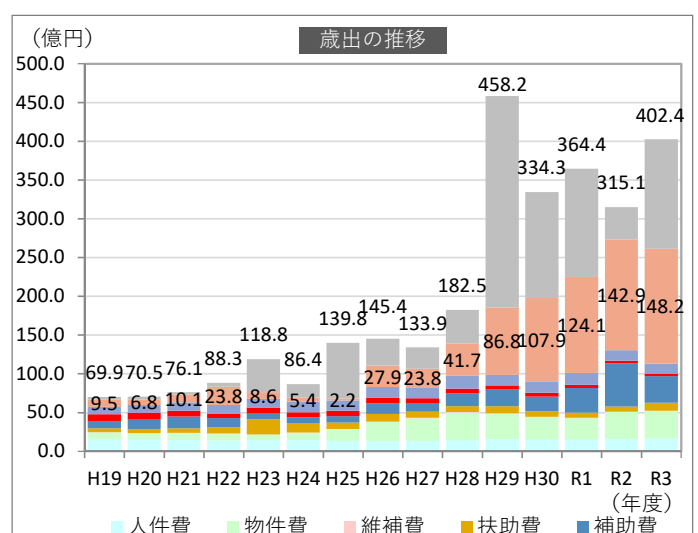
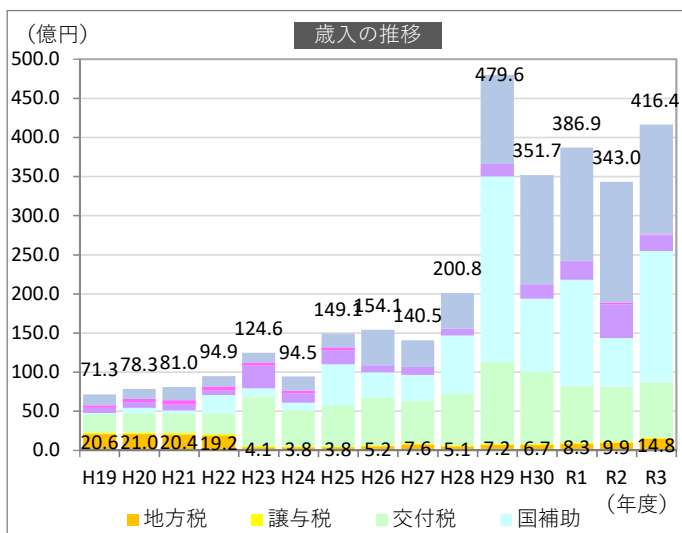


歳入歳出の推移と財源の見通し

令和3年度の歳入は416.4億円で、そのうち、地方税は14.8億円となっています。町民の帰還と移住者の増加により、本町の居住人口は今後増加が見込まれますが、全国的に少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が予測されており、将来的には徐々に地方税が減少していくものと懸念されます。

また、令和3年度の歳出は402.4億円で、そのうち、普通建設事業費（投資的経費）は148.2億円と36.8%を占めています。

今後、町内居住人口の増加が見込まれるものの、少子・高齢化、生産年齢人口の減少等の社会的状況により、扶助費を含めた義務的経費が増加傾向になるものと予想されるため、普通建設事業費に充当される財源の確保は厳しくなるものと見込まれます。

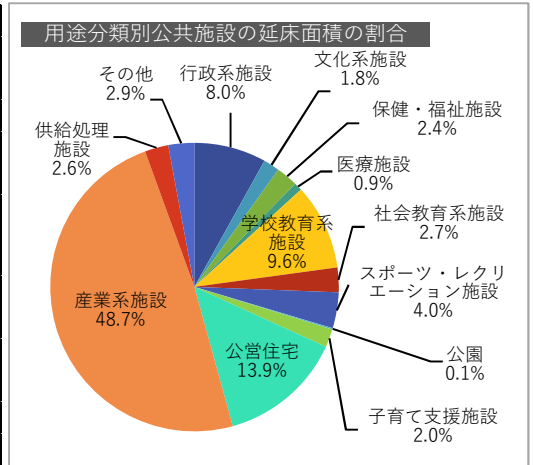


2. 公共施設等の現状

公共施設の保有状況

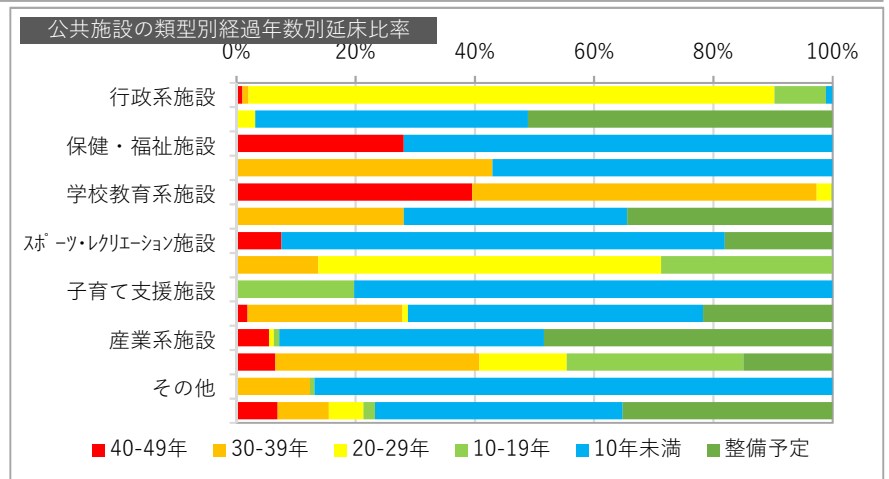
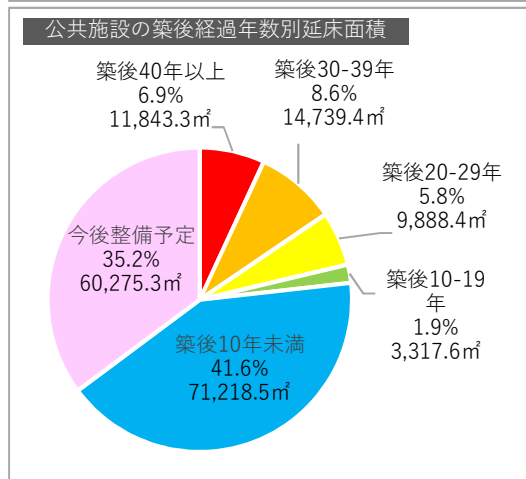
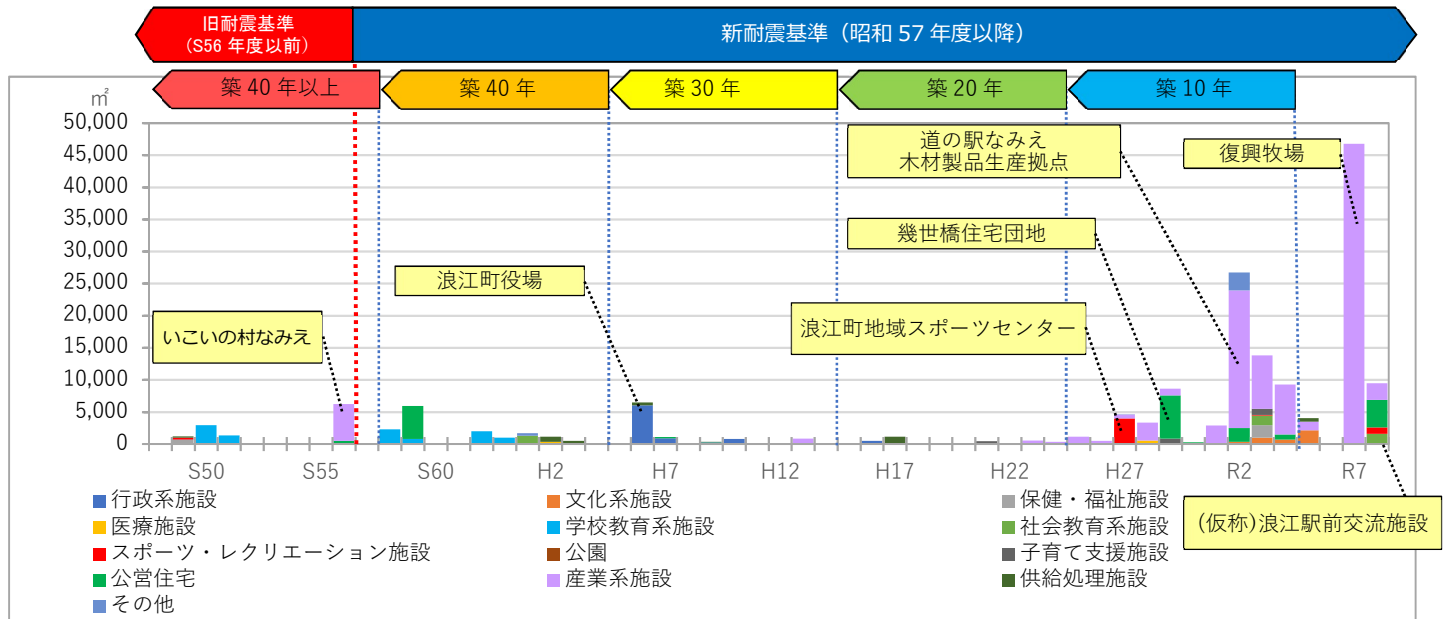
令和4年度末時点の本町の公共施設の総数は97施設であり、総延床面積として111,007.3㎡を保有しています。施設の用途分類別延床面積の内訳は、産業系施設が48.7%、公営住宅が13.9%の順に多くなっています。これは、「避難指示解除準備区域」および「居住制限区域」の解除により、復興事業に注力した結果であり、中長期的には施設のあり方・保有状況等についての検討を行う必要が生じるものと考えられます。

分類	主な対象施設
1 行政施設	浪江町役場、支所、消防屯所 等
2 文化系施設	防災コミュニティセンター、文化財取蔵庫 等
3 保健・福祉施設	福祉センター、老人憩いの家 等
4 医療施設	診療所、歯科診療所 等
5 学校教育系施設	小学校、中学校、調理場 等
6 社会教育系施設	復興まちづくり支援施設、クラブハウス、サンシャインなみえ 等
7 スポーツ・レクリエーション施設	野球場、体育館、スポーツセンター 等
8 公園	公衆トイレ 等
9 子育て支援施設	保育所、認定こども園、遊戯場 等
10 公営住宅	公営住宅
11 産業系施設	いこいの村なみえ、物産会館、道の駅、なりわい館 等
12 供給処理施設	取水場、浄化センター、排水場、ポンプ場 等
13 その他	震災遺構、駐車場、駐輪場 等



建築年別公共施設等の現状

本町においては、平成27年度以降に整備された、比較的新しい公共施設が多くなっています。経過年数別に見ると、本町では東日本大震災の復興事業の影響もあって、築後10年未満の割合が41.6%と最多を占めており、築後30年を経過した割合は15.5%に過ぎず、本町の公共施設は総じて築後年数が少なく老朽化の割合が低い健全な状況といえます。



3. 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み等

本町の公共施設は老朽化とともに、今後、更新や大規模改修の時期を迎える施設が予想されることから、今後 40 年間に於ける公共施設等の更新費用を試算しました。

従来型の将来更新費用の試算にあたっては、築後 30 年目に大規模改修工事、築後 60 年目に改築を行うものとし、長寿命型の将来更新費用の試算にあたっては、築後 35 年目に大規模改修工事、築後 70 年目に改築を行うものとし、

試算結果

充当可能財源である【約 9.4 億円/年】に対し、従来型の試算結果は、将来費用が約 948.1 億円【約 23.7 億円/年】となり、【約 14.3 億円/年】の不足となります。長寿命化型の試算結果は、将来費用が約 799.3 億円【20.0 億円/年】となり、【約 10.6 億円/年】の不足となります。

長寿命化型推計による費用縮減効果

充当可能財源の不足状況も年間 3.7 億円改善される事が期待されますが、長寿命化型試算においても年間 10.6 億円の財源不足が推計されていることから、公共施設の量的な見直しや、各種工事実施時の費用縮減等、様々な取組によって、この乖離を埋めていく努力が必要となります。

充当可能財源 (百万円/年)	従来型試算結果 (A)			長寿命化型試算結果 (B)			費用縮減効果 (A-B)	
	総額※ (億円)	単年費用 (百万円/年)	単年過不足 (百万円/年)	総額※ (億円)	単年費用 (百万円/年)	単年過不足 (百万円/年)	総額※ (億円)	単年費用 (百万円/年)
940.4	948.1	2,370.2	-1,429.7	799.3	1,998.2	-1,057.8	148.8	371.9

※令和 6~45 年度の 40 年間の推計

4. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

現状や課題に関する基本認識 (3つの課題)

(1) 急激な人口変動・構造変化への対応	●「特定復興再生拠点区域」の避難指示が解除されたことから、帰還・移住の加速が想定され、また少子化・高齢化等、人口及び人口構成の変動による町民ニーズへの変化に対応するため、適正な公共施設の総量や規模、機能の再編成を検討していく必要があります。
(2) 官民の役割分担の明確化による行政負担の軽減	●今後の公共施設・サービスの維持を考えた時には、施設の民間移譲等を検討して、「民間が出来ることは民間に委ねる」視点が、地域経済を活性化させて雇用を創出する観点からも必要となります。
(3) 厳しさを増す財政状況への対応	●公共施設等の修繕・更新費用の充当可能財源に対して、長寿命化型手法を採った場合においても大幅な費用不足が試算されたことから、限られた財源の中で、効率的な公共施設の維持管理及び運営を行い、施設の機能を維持していく必要があります。

公共施設等の管理に関する基本的な考え方 (3つの視点)

(1) 供給に関する基本方針	●施設総量の適正化 ●機能の複合化等による効率的な施設の配置
(2) 品質に関する基本方針	●予防保全の推進 ●計画的な長寿命化の推進 ●ユニバーサルデザイン化の推進 ●脱炭素化の推進
(3) 財務に関する基本方針	●維持管理費用の適正化 ●長期的費用の縮減と平準化 ●民間活力の導入

計画目標

公共施設等の将来費用において見込まれる、長寿命化型の年間約 10.6 億円の不足分を解消するために、今後 40 年間に於ける、公共施設における年間の改修・更新費用 20.0 億円のうち約 53% (年間約 10.6 億円) を削減することを目標とします。

5. 推進体制

今後の公共施設等の総合的な管理の取組として、総務課と企画財政課が連携し、各部門の横断的かつ一元的な計画の進行状況の管理、また、状況に応じて計画の改訂、見直し、関係部署間の調整等を行う等、施設の効率的な維持管理を行うための推進体制を構築します。

各部門の役割分担

総務課……………本計画の改訂・見直しと進行管理、固定資産台帳等による公共施設情報の一元管理
企画財政課…復興計画や各種施策、財政負担等を踏まえた助言、調整
施設所管課…施設の計画的な維持管理と将来負担費用の把握、施設の統廃合、更新の検討、個別施設計画の策定

フォローアップの実施方針

本計画のフォローアップは以下の手順で実施することで、計画の実施過程で洗い出された課題等に基づき、定期的に計画を見直しながら、公共施設マネジメントに取り組みます。

